平成３０年度決算

可茂消防事務組合の財務書類４表

（一般会計）

可茂消防事務組合

【様式第１号】

貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,144,448 ※	固定負債	535,850
有形固定資産	1,819,988 ※	地方債	535,850
事業用資産	1,257,751	長期未払金	－
土地	570,519	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,450,739	その他	－
建物減価償却累計額	△ 804,395	流動負債	234,829
工作物	41,326	1年内償還予定地方債	104,173
工作物減価償却累計額	△ 439	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	130,656
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	770,679 ※
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	4,280,296
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 634,417
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,783,977		
物品減価償却累計額	△ 1,221,740		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	2,324,460		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	563,310		
減債基金	－		
その他	563,310		
その他	1,761,150		
徴収不能引当金	－		
流動資産	272,110 ※		
現金預金	136,262		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	135,848		
財政調整基金	135,848		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	3,645,879 ※
資産合計	4,416,558	負債及び純資産合計	4,416,558

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第２号】

行政コスト計算書

自　平成３０年４月１日
至　平成３１年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	2,562,977 ※
業務費用	2,400,712 ※
人件費	1,900,715 ※
職員給与費	1,770,005
賞与等引当金繰入額	130,656
退職手当引当金繰入額	－
その他	54
物件費等	496,872 ※
物件費	202,115
維持補修費	9,635
減価償却費	283,597
その他	1,526
その他の業務費用	3,125 ※
支払利息	2,515
徴収不能引当金繰入額	－
その他	610
移転費用	162,265
補助金等	156,265
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	6,000
経常収益	337,334
使用料及び手数料	5,923
その他	331,411
純経常行政コスト	2,225,643
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,501
資産売却益	2,501
その他	－
純行政コスト	2,223,142

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　平成３０年４月１日
至　平成３１年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,229,853	3,889,622	△ 659,770
純行政コスト（△）	2,223,142		△ 2,223,142
財源	2,639,169		2,639,169
税収等	2,639,169		2,639,169
国県等補助金	－		－
本年度差額	416,027		416,027
固定資産等の変動（内部変動）		390,674	△ 390,674
有形固定資産等の増加		283,274	△ 283,274
有形固定資産等の減少		△ 283,597	283,597
貸付金・基金等の増加		390,996	△ 390,996
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	416,027	390,674	25,353
本年度末純資産残高	3,645,879 ※	4,280,296	△ 634,417

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第４号】

資金収支計算書

自　平成３０年４月１日
至　平成３１年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,272,266
業務費用支出	2,110,001
人件費支出	1,893,601
物件費等支出	213,886
支払利息支出	2,515
その他の支出	－
移転費用支出	162,265
補助金等支出	156,265
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	6,000
業務収入	2,675,804
税収等収入	2,639,169
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	5,923
その他の収入	30,712
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	403,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	473,572
公共施設等整備費支出	283,274
基金積立金支出	190,298
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	102,501
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	100,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	2,501
その他の収入	－
投資活動収支	△ 371,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,152
地方債償還支出	99,152
その他の支出	－
財務活動収入	76,300
地方債発行収入	76,300
その他の収入	－
財務活動収支	△ 22,852
本年度資金収支額	9,615
前年度末資金残高	126,647
本年度末資金残高	136,262

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	136,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式５号】
付属明細書
１　貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	1,898,599	163,985	0	2,062,584	804,834	31,195	1,257,751
土地	477,578	92,941	0	570,519	0	0	570,519
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	1,421,021	29,718	0	1,450,739	804,395	30,756	646,345
工作物	0	41,326	0	41,326	439	439	40,887
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	1,664,688	119,289	0	1,783,977	1,221,740	252,403	562,237
合計	3,563,287	283,274	0	3,846,561	2,026,574	283,598	1,819,988

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	未設定	合計
事業用資産	－	－	－	－	－	1,257,751	－	－	1,257,751
土地	－	－	－	－	－	570,519	－	－	570,519
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	646,345	－	－	646,345
工作物	－	－	－	－	－	40,887	－	－	40,887
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	562,237	－	－	562,237
合計	－	－	－	－	－	1,819,988	－	－	1,819,988

③基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	135,848				135,848	135,848
消防施設整備基金	563,310				563,310	563,310
合計	699,158				699,158	699,158

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち１年内償還予定	政府資金 旧郵政公社資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行その他の 金融機構
【通常分】					
緊急防災・減債事業債	185,990	36,901		185,990	
教育・福祉施設等整備事業債	221,140	32,105			221,140
一般単独事業債	232,893	35,167	5,723		227,170
【特別分】					
合計	640,023	104,173	5,723	185,990	448,310

②地方債（税率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
640,023	634,300			5,723				0.4

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	20年超
640,023	6,270		5,723	50,500	249,190	267,340	61,000	

④引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	123,542	130,656	123,542		130,656
退職手当引当金	△ 1,460,451	△ 300,699			△ 1,761,150
合計	△ 1,336,909	△ 170,043	123,542	0	△ 1,630,494

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他」として表示しています。

２　行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

名称	相手方	金額	支出目的
負担金	可児市	28	平成３０年度可茂広域公平委員会共同設置負担金
負担金	退職手当組合	141,863	退職手当組合負担金
負担金		14,374	消防大学校等入校、資格取得、講習受講等
合計		156,265	

３　純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
可茂消防事務組合	税収等	分担金		2,639,169
		小計		2,639,169
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			計	0
		小計		0
合計	合計			2,639,169

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,223,142			1,939,545	283,597
有形固定資産等の増加	283,274		76,300	206,974	
貸付金・基金等の増加	390,996			390,996	
その他					
合計	2,897,412	0	76,300	2,537,515	283,597

４　資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	136,262
合計	136,262

財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ　昭和６０年度以降に取得したもの・・・取得原価

（２）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　３８年～５０年

物品　　２年～１５年

（３）引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂消防事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

②　賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（４）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（５）資金収支計算書における資金の範囲

①　現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（６）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格５０万円以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね１０％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な後発事象

該当する事象はありません。

３　偶発債務

該当する債務はありません。

４　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（２）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

（３）純資産変動計算書にかかる事項

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　２９，９５２千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,981,252	2,844,990
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	2,981,252	2,844,990

※歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、 ５０，０００千円です。